# 平成24年12月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年２月12日

| | | | |
|---|---|---|---|
| 上 場 会 社 名 | ダブル・スコープ株式会社 | 上場取引所 | 東 |
| コ ー ド 番 号 | 6619 | URL | http://w-scope.co.jp |
| 代　　表　　者 | (役職名) 代表取締役社長 | (氏名) 崔 元根 | |
| 問合せ先責任者 | (役職名) 取締役CFO兼経営企画本部長 | (氏名) 竹居　邦彦 | (TEL) 03(5436)7155 |
| 定時株主総会開催予定日 | 平成25年３月26日 | 配当支払開始予定日 | ― |
| 有価証券報告書提出予定日 | 平成25年３月26日 | | |

決算補足説明資料作成の有無　　：　無

決算説明会開催の有無　　：　有　( 機関投資家・証券アナリスト、一般投資家向け　)

(百万円未満切捨て)

## １．平成24年12月期の連結業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

### （１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年12月期 | 2,325 | △31.3 | 392 | △70.0 | 400 | △67.5 | 368 | △69.4 |
| 23年12月期 | 3,382 | 100.6 | 1,309 | 526.3 | 1,232 | 886.8 | 1,205 | 372.5 |

(注) 包括利益　24年12月期　1,216百万円(　22.6%)　23年12月期　992百万円(　－%)

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年12月期 | 25.99 | 25.52 | 4.8 | 4.3 | 16.9 |
| 23年12月期 | 94.61 | 91.75 | 24.5 | 19.2 | 38.7 |

(参考) 持分法投資損益　24年12月期　－百万円　23年12月期　－百万円

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年12月期 | 10,106 | 8,355 | 82.7 | 589.58 |
| 23年12月期 | 8,454 | 7,139 | 84.4 | 503.76 |

(参考) 自己資本　24年12月期　8,355百万円　23年12月期　7,139百万円

### （３）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年12月期 | 419 | △1,949 | 425 | 3,960 |
| 23年12月期 | 1,104 | △755 | 3,149 | 4,961 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年12月期 | ― | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 | ― | ― | ― |
| 23年12月期 | ― | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 | ― | ― | ― |
| 25年12月期(予想) | ― | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 | | ― | |

## ３．平成25年12月期の連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期(累計) | 1,016 | △37.5 | 32 | △94.2 | 28 | △95.1 | 5 | △99.1 | 0.36 |
| 通　期 | 2,720 | 17.0 | 324 | △17.4 | 319 | △20.0 | 286 | △22.1 | 20.24 |

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 24年12月期 | 14,171,600株 | 23年12月期 | 14,171,600株 |
| ②　期末自己株式数 | 24年12月期 | －株 | 23年12月期 | －株 |
| ③　期中平均株式数 | 24年12月期 | 14,171,600株 | 23年12月期 | 12,738,507株 |

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年12月期の個別業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年12月期 | 5 | △81.7 | △230 | － | 622 | － | 601 | － |
| 23年12月期 | 31 | △73.1 | △180 | － | △209 | － | △211 | － |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年12月期 | 42.46 | 41.70 |
| 23年12月期 | △16.57 | － |

（注）平成23年12月期における潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

（２）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年12月期 | 9,059 | 8,047 | 88.8 | 567.86 |
| 23年12月期 | 7,585 | 7,445 | 98.2 | 525.39 |

（参考）自己資本　　24年12月期　　8,047百万円　　23年12月期　　7,445百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成25年２月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会、平成25年２月16日及び23日に個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……9
２．企業集団の状況 ……10
３．経営方針 ……10
（１）会社の経営の基本方針 ……10
（２）目標とする経営指標 ……10
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……11
（４）会社の対処すべき課題 ……11
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……12
４．連結財務諸表 ……13
（１）連結貸借対照表 ……13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……15
（３）連結株主資本等変動計算書 ……17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……19
（５）継続企業の前提に関する注記 ……20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……20
（７）会計方針の変更 ……21
（８）追加情報 ……22
（９）連結財務諸表に関する注記事項 ……22
（連結貸借対照表関係） ……22
（連結損益計算書関係） ……23
（連結包括利益計算書関係） ……23
（連結株主資本等変動計算書関係） ……24
（税効果会計関係） ……25
（セグメント情報等） ……26
（１株当たり情報） ……28
（重要な後発事象） ……29
５．個別財務諸表 ……31
（１）貸借対照表 ……31
（２）損益計算書 ……33
６．その他 ……34
（１）生産、受注及び販売の状況 ……34
（２）設備投資の実績値及び予測値…… 35

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度の世界経済は、欧州の財政危機や中国への輸出の伸び悩み等より、全体として停滞を続けました。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業におきましては、リチウムイオン二次電池の新市場であるEV(電気自動車)・HEV（ハイブリッドカー）など輸送機器用途が市場予測に比較し伸び悩みました。

具体的には中国において当連結会計年度の売上の46.5%を占める東莞市旭冉電子有限公司（販売代理店）の顧客は比較的企業規模が小さく、また市場構造の変化への対応が遅れた事などを受け、中国向けの売上は前年比263,246千円の減少となりました。また、EV(電気自動車)・HEV（ハイブリッドカー）など輸送機器用途を主な対象としている米国においては、前連結会計年度の売上の23.3%を占めた米国A123 社がchapter11（米国における破産手続）を申請、DowKokam 社については、6月から出荷を開始しましたが同社の販売不振に伴い、年後半では受注が中断しております。これらの状況に対し、当社グループでは従来より新規顧客の開拓、対象市場の多様化に取り組んでまいりましたが、これら市場の変化の全てを吸収する事はできず、売上高は2,325,161千円と、前年比1,057,711千円(31.3%)の減少となりました。

営業利益は、稼働率低下による原価率の悪化や、2012年９月に第３号ラインの減価償却を開始した事による固定費の増加により392,748千円と前年比916,399千円(70.0%)の減益、売上高営業利益率は前年比21.8ポイント減の16.9%となりました。営業外費用は支払利息31,025千円などがありましたが、結果として、税金等調整前当期純利益は400,089千円と前年比832,531千円(67.5%)の減益、当期純利益は368,388千円と前年比836,841千円(69.4%)の減益となりました。

当期の平均為替レートにつきましては、米ドルが79.7円、1,000韓国ウォンが70.8円となりました。

（次期の見通し）

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池用セパレータ事業におきましては、中長期的には引き続きリチウムイオン二次電池市場が拡大していることから、リチウムイオン二次電池の主要部材であるセパレータにつきましても需要拡大が見込まれております。しかしながらEV(電気自動車)・HEV（ハイブリッドカー）など輸送機器の普及の遅延、競合サプライヤーの設備投資による供給量増加により、リチウムイオン二次電池用セパレータの市場は当面は軟調に推移すると考えております。

このような状況下、特定顧客への過度の依存をさけるべく販売網の拡充を図っており、コンシューマエレクトロニクス市場用途の既存市場への販売を見込んでおります。なお当社グループでは、スマートフォンの拡大に代表されるアプリケーションおよびセパレータへのニーズの変化を好機と捉え、2012年にサンプル出荷を開始した超薄膜製品や高耐熱性セパレータの販売促進に取り組みながら積極的に大手既存顧客との取引拡大、新規顧客との商談に努めておりますが、これらはその時期等不確定な要素が大きいものと考えております。

また、EV(電気自動車)・HEV（ハイブリッドカー）など輸送機器用途を中心とする大型リチウムイオン二次電池は中長期的には依然として期待をされる市場でありますが、その趨勢が判明するのは来期以降になるものと考えております。

これらの要因により平成25年12月期の売上高は2,720百万円（前年比17.0%増）、営業利益324百万円（前年比17.4%減）、経常利益319百万円（前年比20.0%減）、当期純利益286百万円（前年比22.1%

減）となる見通しです。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては10,106,034千円となり、前連結会計年度末に比べ1,651,549千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

（資産）

流動資産につきましては5,211,627千円となり、前連結会計年度末に比べ537,763千円の減少となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少160,761千円、商品及び製品の増加614,490千円、現金及び預金の減少1,001,341千円があったことによるものであります。固定資産につきましては4,894,406千円となり、前連結会計年度末に比べ2,189,312千円の増加となりました。これは主として、建物及び構築物の増加171,576千円、機械装置及び運搬具の増加1,647,650千円、建設仮勘定の増加356,447千円によるものであります。

（負債）

負債につきましては1,750,631千円となり、前連結会計年度末に比べ435,325千円の増加となりました。流動負債につきましては1,471,874千円となり、前連結会計年度末に比べ767,691千円の増加となりました。これは主として、１年内返済予定の長期借入金の減少62,926千円があった一方で、短期借入金の増加900,000千円によるものであります。固定負債につきましては278,756千円となり、前連結会計年度末に比べ332,365千円の減少となりました。これは主として、長期借入金の減少354,166千円によるものであります。

（純資産）

純資産につきましては8,355,402千円となり、前連結会計年度末に比べ1,216,223千円の増加となりました。これは主として、為替換算調整勘定による増加847,835千円、当期純利益の計上368,388千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,001,341千円(20.2%)減少し、3,960,127千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは419,856千円の収入(前期1,104,560千円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上400,089千円、減価償却費の計上396,493千円、売上債権の減少216,953千円があった一方で、仕入債務の減少64,391千円、たな卸資産の増加447,090千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,949,569千円の支出(前期755,724千円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,942,144千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは425,388千円の収入(前期3,149,789千円の収入)となりました。これは短期借入金の純増加額900,000千円、長期借入金の返済による支出461,822千円があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年12月期 | 平成23年12月期 | 平成24年12月期 |
|---|---|---|---|
| 自己資本比率(%) | 61.5 | 84.4 | 82.7 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | ― | 300.2 | 58.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 216.9 | 95.9 | 367.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 1,721.0 | 2,009.5 | 1,817.6 |

自己資本比率:自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い
(注１)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
(注２)株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。
(注３)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
(注４)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。
(注５)平成22年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業価値の極大化を念頭に、収益状況に応じた利益還元を行う事を基本方針としております。

当社は、創業して間もないことから設立以来、配当を実施しておらず、また配当可能な状況になるには未だ時間を要する状況であります。また、当社は、製品製造を開始してから日も浅く、今後も必要な内部留保を確保しつつ、継続して設備投資を実施して行く必要があると判断した結果、当期は、無配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、株主に対する利益の還元を経営の最重要課題として認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、株主への利益還元を検討していく所存でありますが、現時点では未定であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①リチウムイオン二次電池用セパレータへの収益の依存について

当社グループは、リチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売に特化しており、当連結会計年度において、その売上高は当社グループの売上高の全額を占めています。今後につきましてもリチウムイオン二次電池用セパレータの売上が引き続き第一の収益源になると予測しています。

当社グループが開発、製造、販売しているリチウムイオン二次電池用セパレータは国内外の携帯電話、ノート・パソコン、電気自動車、電動工具など多様な分野で使用されているリチウムイオン二次電池に利用されております。そのため、経済状況の悪化等を原因としたポータブル機器や電気自動車など

の需要が縮小した場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②競合他社について

当社グループは、リチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売を事業としている企業と競合関係にあります。この業界は、大手企業が市場シェアの大半を占めているため、当社グループは後発企業として、それらの大手企業と競合することになると認識しております。既存競合各社は、概して当社グループより大きな顧客基盤を持ち、当社グループより豊富な財源、技術的資源及び人的資源を有しています。これらの当社グループに対する優位性により、競合他社が技術革新を進め、高性能な新製品を開発・販売した場合、または当社グループの製品よりも安価な製品を提供し、さらに自社製品をより効率的に販売促進した場合などにおいて、当社グループが十分な競争力を発揮できない事態となれば、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③技術革新とライフサイクルの短期化について

当社グループは、先端の生産技術を駆使した製品を販売しておりますが、近年、リチウムイオン二次電池産業全体の技術革新が加速化しており、リチウムイオン二次電池部材全体の性能改善が強く求められる傾向があります。当社グループは、今後もリチウムイオン二次電池用セパレータの微細加工技術・研究開発を強化する方針であります。

しかしながら、当社グループの予測よりも早く技術革新が起こった場合、新製品の販売開始時期が遅れ、また、既存製品が陳腐化することが想定され、その結果、市場での競争力を失い当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の品質にかかるリスク

当社グループでは、高品質の製品を安定して供給する努力を継続しておりますが、設備等の不良や顧客要求の厳格化等により計画通りの品質や稼働率を達成できず、結果として販売単価や生産数量が下落する可能性があります。また、当社グループではISO/TS16949に基づいて厳格な品質管理を実施し、出荷製品につきましては細心の注意を払っております。しかし出荷製品の不具合により、製品回収や損害賠償、取引の停止等が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権について

当社グループは、リチウムイオン二次電池用セパレータ製造技術に関する特許を保有しており、今後も更なる研究開発を進め、必要に応じて特許を出願する方針であります。しかしながら、当社グループが現在出願している特許及び将来出願する特許の全てが登録されるとは限らず、当社グループの技術やノウハウを必ずしも適切に保護できるとは限りません。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように常に留意し、必要に応じて外部の弁護士・弁理士等を通じて調査をしておりますが、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償などを請求される可能性があります。その場合、当社グループの経営陣が多大な時間と労力の投入を強いられ、弁護士費用等の費用が増加し、当社グループの評判が低下することにより、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥原材料及び燃料の価格変動に関するリスク

当社グループのリチウムイオン二次電池用セパレータの主材料であるポリオレフィンの価格は安定しておりますが、当社グループの生産活動においては、多くの原材料を使用するため、これらについて供給の逼迫や遅延、価格の高騰等が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及

ぼす可能性があります。

⑦特定仕入先への依存に関するリスク

当社グループがリチウムイオン二次電池用セパレータの製造において購入する資材等には、仕入先や供給品の代替が困難なものや、少数特定の仕入先からしか調達できないものがあります。当社グループで使用する資材、部品、その他の機械・装置等が、現在十分確保されていると認識しておりますが、今後、特定の仕入先における経営悪化や天災等の事情により、供給の遅延・中断や供給不足が生じる可能性があります。当社では、代替調達先を用意する努力を継続しておりますが、その場合にも安定供給が可能であるという保証はありません。また、原油価格高騰等の原因により資材価格の値上りが再燃し、資材の調達に多額の費用が必要となる可能性があります。こうした事態が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧顧客の集中に関するリスク

当社グループの売上高は、一部特定の企業によって占められており、当連結会計年度における売上高は上位３社に対し合計で全体の62.4％を占めております。今後も売上の多くを限られた数の顧客に依存することになると予測しております。かかる顧客が当社グループからの製品の購入を大幅に減らさないという保証はなく、また当社グループからの製品の購入を中止しないという保証もありません。そのため、かかる顧客による当社グループの製品の購入が減少した場合や、中止された場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨カントリーリスクについて

当社グループ製品の100％は韓国の子会社によって生産されております。また当社グループの海外売上高は、前連結会計年度において3,380,073千円(海外売上高の割合99.9％) 、当連結会計年度において2,296,728千円(海外売上高の割合98.8％)であり、その全てが中国・韓国等のアジア地域及び米国向けであります。連結子会社W-SCOPE KOREA CO.,LTD.は、販売先の現地におけるサービスを行うために、現在香港に子会社を設立し、中国と台湾に駐在員事務所を設立しております。当社グループは今後も国内、韓国、中国、台湾、米国のみならず、その他海外向けの販売を強化する計画であるため、地域展開と共に海外の子会社が増える可能性があります。したがって、顧客及び当社グループ子会社が存在する国または地域の政治的、経済的情勢及び政府当局が課す法的な規制の影響またはテロ、戦争、感染症、自然災害その他の要因による社会的混乱により当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の連結子会社であるW-SCOPE KOREA CO., LTD.は、平成19年８月に韓国財政経済部(現、企画財政部)より、リチウムイオン電池用隔離膜製造事業が韓国における租税特例制限法上の高度技術随伴事業に該当し、同法施行令第116条の2の規定による租税減免の基準を満たしたという判断を受けて租税減免決定を受けております。これによりW-SCOPE KOREA CO., LTD. は、利益を初めて計上した平成21年12月期から５年間に渡り法人税の100%の減免を受け、その後平成26年12月期から２年間に渡り法人税の50%の減免を受ける優遇税制の適用を受けています。但し、租税特例制限法の規定によりますと大韓民国国民等が外国法人または外国企業の議決権のある株式または出資持分を直接または間接に10％以上を所有し、その外国法人または外国企業が 租税減免を受けられる外国人投資を行う場合、大韓民国国民等のその外国法人または外国企業に対する株式所有比率に対しては、租税減免対象になりません。

当連結会計年度末現在の韓国の法人税率は、２億ウォン以下分については10％、２億ウォン超過分については22%が適用されており、当連結会計年度末現在においてはW-SCOPE KOREA CO., LTD.は減免率による減免を享受することになっています。しかし、租税特例制限法上の減免税額の追徴事由が発生した

場合、かかる優遇税制の適用期間の満了により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

最近２連結会計年度の販売地域別の売上高の内訳

| | 韓国 | 中国 | 米国 | 日本 | その他 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年12月期(千円) | 175,631 | 2,340,659 | 863,781 | 2,799 | － | 3,382,872 |
| (構成比)(%) | (5.2%) | (69.2%) | (25.5%) | (0.1%) | － | (100.0%) |
| 平成24年12月期(千円) | 76,509 | 2,077,413 | 142,529 | 28,433 | 275 | 2,325,161 |
| (構成比)(%) | (3.3%) | (89.3%) | (6.1%) | (1.2%) | (0.0%) | (100.0%) |

⑩販売先が海外に集中しており、与信管理や取引先管理が十分に行われないリスク

当社グループはアジア及び米国等の諸外国において主に事業展開しております。海外の国・地域においては商習慣の違いにより取引先との関係構築においても予想し得ないリスク等、予測不可能な事態が生じる可能性があります。当社グループでは、与信管理規程等各種規程を厳格に運用し、与信審査を十分に行い、特に中国市場におきましては、一部は商社を経由して販売し、また一部は前受金決済でのビジネスにより、売上債権等の未回収リスクの低減を図っております。しかし、予期しない事態により、取引先が不測の債務不履行等に陥り、当社グループが有する債権の回収が困難となる場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑪為替変動の影響について

当社グループ製品は、連結子会社W-SCOPE KOREA CO.,LTD.で生産され、世界各国で販売活動に取り組んでいることから、当社グループが事業活動を行う地域の市場為替レートの変動に関するリスクを有しております。また子会社の外貨建ての利益、費用、資産及び負債の評価は為替レートの変動により影響を受けております。

事業活動において為替変動リスクを完全に排除することは困難でありますので、今後著しい為替変動があった場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫設備投資にかかるリスク

当社グループは、上場時に行った公募増資による調達資金の使途については、新規生産ラインへの投資を計画しております。新規生産ラインへの投資は着手をしましたが事業計画の進捗を考慮し一旦休止を決定しております。今後の投資決定に関しましては、慎重に顧客の製品需要、市場動向や投資回収について検討して決定していきます。しかしながら、市場環境の急速な変化や、設備の立ち上げの遅延等により、投資決定時に比べ投資回収期間が長期化することで当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。同様に、当社が予定通りの増産計画が達成できなかった場合には、顧客の供給量に関する要求にこたえることができないなどの理由により、当社グループ製品の購入を減少させ又は中止させることで、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬人材の確保と定着に関するリスク

当社グループは製品を開発、製造し、製品についての顧客サポート及びマーケティングを行うため、これらの分野における経験を有する専門性の高い研究者及び装置の開発に熟知している技術者を中心に採用及び確保しなければなりません。

また、連結子会社W-SCOPE KOREA CO.,LTD.においては製造ラインに多数の人員採用が必要であります

が、韓国においては、人材のソウルへの一極集中により、人材の安定採用に課題があります。

当社グループにおいても、主要な人材を採用及び確保できない場合、当社グループの事業運営が混乱し、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭特定の人物への依存について

当社グループの取締役はそれぞれ、経営、技術開発、マーケティング、営業戦略、製造戦略等当社グループの業務に関して専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。これらの者が当社を退職した場合や、病気等の事情で業務遂行が困難となった場合、後任者の選任に関し深刻な問題に直面する可能性があり、当社グループの事業展開及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。

⑮法的規制等に関するリスク

当社グループが事業を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、独占禁止、製造物責任、環境、労務、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。当社グループは、こうした法令及び規制を遵守し公正な企業活動に努めておりますが、万一当社グループに適用される規制に反することにより、当社グループに制裁金が課されたり、一定の事業活動が強制的に停止させられたりする場合や法令・規制違反を理由とする訴訟や法的手続きにおいて、当社グループにとって不利な結果が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑯小規模組織に関するリスク

当社は当連結会計年度末現在、取締役５名、監査役１名、社外監査役２名、従業員５名の小規模組織であり内部管理体制も現在の組織規模に応じたものとなっております。当社は、今後の事業の拡大に伴い人員の増強、内部管理体制の一層の充実に努める方針でありますが、当社が必要な人員が確保できない場合や内部管理体制の充実に適切かつ充分な対応ができない場合、当社の業務遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

⑰自然災害、操業上の事故に関するリスク

当社グループが事業を行っている国及び地域では、地震、台風等の自然災害の影響を受ける可能性があります。同様に火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等に大きな被害を受け、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは平成21年12月に連結子会社W-SCOPE KOREA CO.,LTD.の第１号生産ラインの火災発生により、操業停止並びに製品焼失、原材料焼失による損害を被りました。

当社グループは、生産設備において生じうる一定の損失を補償するために、当社グループの財産に対する損害及び製造の中断をカバーするための保険に加入していますが、かかる保険は生じうる全ての損失や費用をカバーできない可能性があります。そのため自然災害、操業上の事故等により当社グループの制御できない事象により大きな損失を被った場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑱配当政策について

当社は、創業して間もないことから設立以来、配当を実施しておらず、配当可能な状況にありません。また、当社は、製品製造を開始してから日も浅く、今後も継続して設備投資を実施して行く必要があることから、当面は必要な内部留保を確保しつつ、配当は実施せず、設備投資の継続に備えて資金の確保を優先する方針であります。しかしながら、株主に対する利益の還元を経営の最重要課題として認

識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、株主への安定的な配当を検討する所存であります。

⑲ベンチャーキャピタルの持株比率について

当連結会計年度末現在における投資事業会社、ベンチャーキャピタル等(以下、「VC等」という。)は当社株式総数の38.2%を保有しております(潜在株式を含む)。一般的に、VC等による当社株式の所有目的は、株式公開後に当社株式を売却してキャピタルゲインを得ることであることから、VC等は今後、所有する株式の全部または一部を売却することが想定されます。

なお当該株式売却により、短期的に需給バランスの悪化が生じる可能性があり、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

⑳ストック・オプションについて

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しており、当連結会計年度末現在における潜在株式数は739,500株で、発行済株式総数14,171,600株に対する割合は、5.2%となります。当社は、当該制度が役員や従業員等の業績向上に対する意欲を持たせることを目的とした有効な制度であると認識しており、今後もストック・オプションの発行を実施する可能性があります。従いまして、当該新株予約権が行使された場合及び新たに発行・行使された場合には当社の株式価値は希薄化することになります。

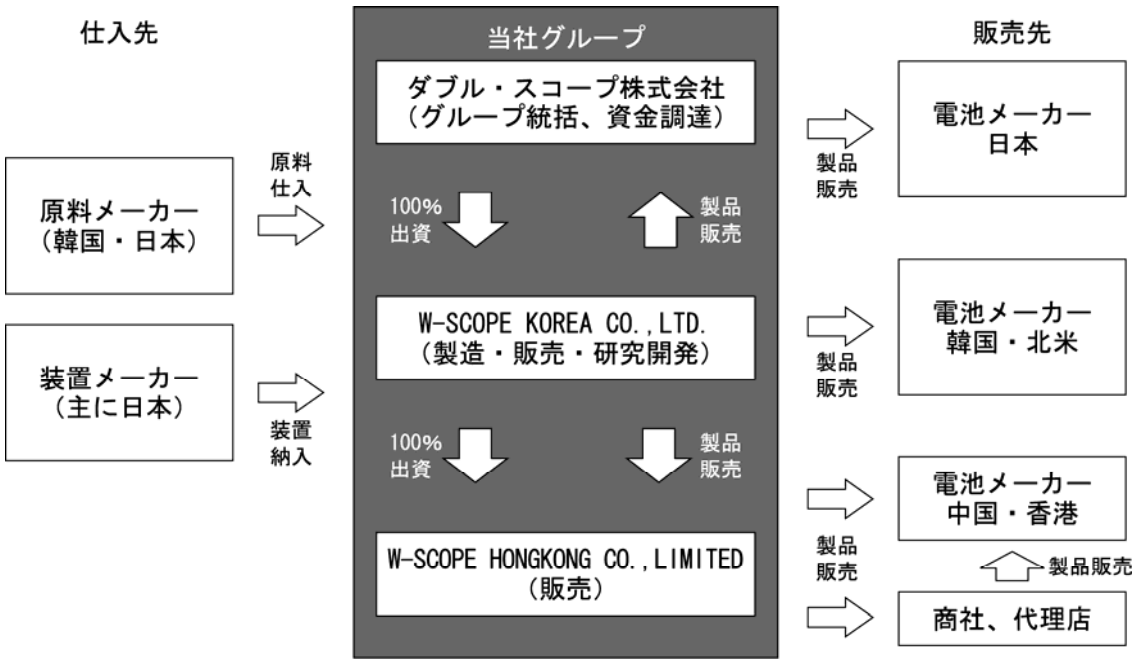
（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社と連結子会社２社(W-SCOPE KOREA CO.,LTD.、W-SCOPE HONGKONG CO.,LIMITED)の合計３社(以下、「当社グループ」)で構成されております。当社グループはリチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売を主たる事業とし、日本、韓国、中国、台湾及び北米に拠点を置く、リチウムイオン二次電池メーカーを主要な顧客としております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。




３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、世界最高の品質と性能を有するメンブレンフィルム(注) を供給するメーカーとして認められることを掲げております。メンブレンフィルムは、用途によって常用な物質の通路にもなり、また不純物を濾過してユーザーの望む物質のみを通過させたりもすることが可能な製品です。当社グループの使命として、メンブレンフィルムのように世の中と疎通する通路を提供し、時には自ら汚染されたものを濾過する機能を果たすことによって人類の発展に寄与し、地球環境を自然の状態に維持することへの貢献が出来る企業となることを目指しております。

（注）メンブレンフィルム：ポリオレフィン・セルロース等を用いた高分子多孔質膜。セパレータはメンブレンフィルムの一種

（２）目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性を兼ね備えた事業を追求していく事を目標としております。具体的には営業利益率と、営業利益率の成長性であります。また、キャッシュ・フローを意識した経営を行い、本業の営業活動より得たキャッシュ・フローを設備投資のみならず、技術的優位性を担保する研究開発等に投下し、さらに将来のキャッシュ・フローにつなげることにより、企業価値増大を目指していきたいと考えております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社グループは、独立系セパレータメーカーとして、今後ますます増大するセパレータ需要に対しての供給責任を果たすべく、積極的な設備投資により高性能製品の安定供給体制の構築をおこなうことで、新興バッテリーメーカーを含む幅広い顧客層の開拓を行ってまいります。また、事業環境の変化にも即座に対応できるような強い企業体質をもつ組織、開発能力を構築し、厳しい環境の中でも事業を拡大させていく企業となることを経営戦略としております。

なお将来的にリチウムイオン二次電池用セパレータ市場で世界シェア1位を達成する事を中期的なビジョンとして掲げております。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループでは、当期までに販売実績をあげた顧客に対しての製品の安定供給化、製品の承認を頂いている顧客への販売量の確保、さらに市場からの高性能・高品質化の要求を受けて、新製品の開発を行っていく必要性があり、今後当社グループでは、以下の点を重要課題として取り組んでまいります。

①人材確保及び社員教育

当社グループは、リチウムイオン二次電池用セパレータ製造技術における幅広い専門知識と経験を有する優秀な技術者を育成することが中長期的な視点に立った当社グループ戦略のために必要不可欠と考えております。そのため、中途採用による即戦力の確保だけでなく、海外を含めた新卒者の採用にも積極的に取り組んでおります。今後はストック・オプション制度等をはじめとするインセンティブ制度の充実による社員のモチベーションの維持・向上及び研修制度の確立並びに0JTによる教育制度の強化に取り組んでまいります。

②新規顧客の拡大

当社グループはリチウムイオン二次電池用セパレータを製造し、アジア及び米国を拠点としている顧客を対象として販売活動を行っております。今後は、新規にリチウムイオン二次電池を製造している新規顧客の拡大に努め、営業活動を強化してまいります。

③資金調達

当社グループは、今後の製品需要の急激な増加を見込んでおり、製造設備投資、研究開発投資及び運転資金の増大に対応した資金調達は重要な課題であると認識しており、今後も一層の財務基盤の充実強化を図ってまいります。

なお、資金調達の方針としましては、原則として製造設備投資、研究開発投資資金は株式市場からの調達を中心とし、運転資金は金融機関からの長・短期借入を中心に調達してまいります。

④生産体制の強化

当社グループがリチウムイオン二次電池用セパレータを供給するリチウムイオン二次電池業界は先進国を中心とするクリーンエネルギーへの政策誘導による電気自動車市場の立ち上り等により、リチウムイオン二次電池の需要が増加しており、成長を持続するものと予測されます。

そのような需要の拡大に対して、従来に比べより自立性の高い経営を実現するため、多様な手段により調達した資金によって、市場の拡大に合わせてタイムリーな設備投資を行い、生産能力の強化を図っていく必要があります。

具体的には、今後も生産拠点である韓国において、顧客の需要拡大にタイムリーに対応しながら生産能力の拡大を図ってまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## ４．連結財務諸表
### (1)　連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,961,468 | ※1 3,960,127 |
| 受取手形及び売掛金 | 378,663 | 217,902 |
| 商品及び製品 | 251,331 | 865,821 |
| 原材料及び貯蔵品 | 107,824 | 82,797 |
| その他 | 50,102 | 84,978 |
| 流動資産合計 | 5,749,390 | 5,211,627 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1 702,766 | ※1 928,897 |
| 減価償却累計額 | △96,379 | △150,933 |
| 建物及び構築物（純額） | 606,387 | 777,963 |
| 機械装置及び運搬具 | ※1，※2 2,719,020 | ※1，※2 4,904,555 |
| 減価償却累計額 | △826,945 | △1,364,830 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,892,074 | 3,539,724 |
| 建設仮勘定 | 108,002 | 464,449 |
| その他 | 71,993 | ※2 95,797 |
| 減価償却累計額 | △31,528 | △51,206 |
| その他（純額） | 40,465 | 44,591 |
| 有形固定資産合計 | 2,646,929 | 4,826,729 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 18,505 | 20,401 |
| 無形固定資産合計 | 18,505 | 20,401 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 673 | 802 |
| 繰延税金資産 | 28,381 | 31,419 |
| その他 | 10,603 | 15,053 |
| 投資その他の資産合計 | 39,658 | 47,275 |
| 固定資産合計 | 2,705,093 | 4,894,406 |
| 資産合計 | 8,454,484 | 10,106,034 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 34,975 | 5,232 |
| 短期借入金 | ※3 100,000 | ※1，※3 1,000,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 388,517 | ※1 325,591 |
| 未払法人税等 | 42,998 | 18,093 |
| 繰延税金負債 | 16,256 | 13,680 |
| その他 | 121,436 | 109,276 |
| 流動負債合計 | 704,183 | 1,471,874 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 570,426 | ※1 216,260 |
| 退職給付引当金 | 5,892 | 18,759 |
| 繰延税金負債 | 378 | 149 |
| その他 | 34,423 | 43,587 |
| 固定負債合計 | 611,121 | 278,756 |
| 負債合計 | 1,315,305 | 1,750,631 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,119,445 | 4,119,445 |
| 資本剰余金 | 4,065,445 | 4,065,445 |
| 利益剰余金 | △535,363 | △166,975 |
| 株主資本合計 | 7,649,526 | 8,017,914 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | △510,347 | 337,488 |
| その他の包括利益累計額合計 | △510,347 | 337,488 |
| 純資産合計 | 7,139,178 | 8,355,402 |
| 負債純資産合計 | 8,454,484 | 10,106,034 |

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成23年１月１日<br>至 平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年１月１日<br>至 平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 3,382,872 | 2,325,161 |
| 売上原価 | ※3 1,596,368 | ※2，※3 1,341,283 |
| 売上総利益 | 1,786,503 | 983,877 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 477,356 | ※1 591,129 |
| 営業利益 | 1,309,147 | 392,748 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14,286 | 3,642 |
| 為替差益 | － | 7,125 |
| 作業くず売却益 | 14,181 | 13,100 |
| 債務償却益 | 4,593 | － |
| 助成金収入 | 2,739 | 10,246 |
| その他 | 5,927 | 5,368 |
| 営業外収益合計 | 41,727 | 39,483 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 55,819 | 31,025 |
| 為替差損 | 28,850 | － |
| 株式交付費 | 17,489 | － |
| 株式公開費用 | 15,556 | － |
| その他 | 538 | 1,117 |
| 営業外費用合計 | 118,254 | 32,142 |
| 経常利益 | 1,232,620 | 400,089 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,232,620 | 400,089 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 41,345 | 32,155 |
| 法人税等調整額 | △13,955 | △454 |
| 法人税等合計 | 27,390 | 31,700 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,205,229 | 368,388 |
| 当期純利益 | 1,205,229 | 368,388 |

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,205,229 | 368,388 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | △212,946 | 847,835 |
| その他の包括利益合計 | △212,946 | ※1　847,835 |
| 包括利益 | 992,282 | 1,216,223 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 992,282 | 1,216,223 |
| 少数株主に係る包括利益 | － | － |

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 2,390,880 | 4,119,445 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,728,565 | － |
| 当期変動額合計 | 1,728,565 | － |
| 当期末残高 | 4,119,445 | 4,119,445 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,336,880 | 4,065,445 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,728,565 | － |
| 当期変動額合計 | 1,728,565 | － |
| 当期末残高 | 4,065,445 | 4,065,445 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △1,740,593 | △535,363 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 1,205,229 | 368,388 |
| 当期変動額合計 | 1,205,229 | 368,388 |
| 当期末残高 | △535,363 | △166,975 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 2,987,166 | 7,649,526 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 3,457,130 | － |
| 当期純利益 | 1,205,229 | 368,388 |
| 当期変動額合計 | 4,662,359 | 368,388 |
| 当期末残高 | 7,649,526 | 8,017,914 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △297,400 | △510,347 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △212,946 | 847,835 |
| 当期変動額合計 | △212,946 | 847,835 |
| 当期末残高 | △510,347 | 337,488 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △297,400 | △510,347 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △212,946 | 847,835 |
| 当期変動額合計 | △212,946 | 847,835 |
| 当期末残高 | △510,347 | 337,488 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 2,689,765 | 7,139,178 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 3,457,130 | － |
| 当期純利益 | 1,205,229 | 368,388 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △212,946 | 847,835 |
| 当期変動額合計 | 4,449,412 | 1,216,223 |
| 当期末残高 | 7,139,178 | 8,355,402 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成23年１月１日<br>至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年１月１日<br>至 平成24年12月31日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,232,620 | 400,089 |
| 減価償却費 | 350,735 | 396,493 |
| 受取利息及び受取配当金 | △14,286 | △3,642 |
| 支払利息 | 55,819 | 31,025 |
| 為替差損益（△は益） | 71,388 | △75,200 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △223,778 | 216,953 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △218,852 | △447,090 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △18,393 | △64,391 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △136,159 | △7,757 |
| その他 | 48,558 | 51,919 |
| 小計 | 1,147,650 | 498,400 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14,093 | 3,852 |
| 利息の支払額 | △54,965 | △23,099 |
| 法人税等の支払額 | △2,218 | △59,296 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,104,560 | 419,856 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △733,867 | △1,942,144 |
| その他 | △21,856 | △7,425 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △755,724 | △1,949,569 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △151,650 | 900,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △150,990 | △461,822 |
| 株式の発行による収入 | 3,452,430 | － |
| その他 | － | △12,789 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,149,789 | 425,388 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △81,483 | 102,983 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 3,417,142 | △1,001,341 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,544,325 | 4,961,468 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,961,468 | 3,960,127 |

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数　　２社

連結子会社の名称

W-SCOPE KOREA CO.,LTD.

W-SCOPE HONGKONG CO.,LIMITED

２　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産

製品・原材料・貯蔵品

在外連結子会社は、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　５年～30年

機械装置及び運搬具　５年～10年

②　無形固定資産

当社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社は、以下の耐用年数に基づく定額法を採用しております。

特許権　　10年

商標権　　５年

ソフトウェア　　５年

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

在外連結子会社において、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

（７）会計方針の変更

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号　平成22年６月30日)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（８）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　（担保資産）

担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | ―千円 | 1,200,000千円 |
| 建物 | 537,130千円 | 701,424千円 |
| 機械装置 | 1,887,789千円 | 2,027,044千円 |
| 計 | 2,424,919千円 | 3,928,469千円 |

担保付債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 短期借入金 | ―千円 | 800,000千円 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 388,517千円 | 325,591千円 |
| 長期借入金 | 570,426千円 | 216,260千円 |
| 計 | 958,944千円 | 1,341,851千円 |

※２　圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 2,259千円 | 12,726千円 |
| その他 | ―千円 | 1,439千円 |
| 計 | 2,259千円 | 14,165千円 |

※３　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 当座貸越極度額 | 300,000千円 | 1,500,000千円 |
| 借入実行残高 | 100,000千円 | 1,000,000千円 |
| 差引額 | 200,000千円 | 500,000千円 |

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日) |
|---|---|---|
| 役員報酬 | 73,516千円 | 99,497千円 |
| 給料手当 | 74,314千円 | 104,446千円 |
| 退職給付費用 | 5,294千円 | 7,338千円 |
| 支払手数料 | 54,994千円 | 44,116千円 |
| 支払報酬 | 59,930千円 | 84,529千円 |

※２ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日) |
|---|---|---|
| 売上原価 | ―千円 | 36,648千円 |

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日) |
|---|---|---|
| 当期製造費用 | 20,273千円 | 42,698千円 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定

| | |
|---|---|
| 当期発生額 | 847,835千円 |
| その他の包括利益合計 | 847,835千円 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当連結会計年度末(株) |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 25,337 | 14,146,263 | ― | 14,171,600 |

（注）　普通株式の発行済株式数の増加14,146,263株は、株式分割による増加12,643,163株、新株発行による増加1,503,100株です。

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当連結会計年度末(株) |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 14,171,600 | ― | ― | 14,171,600 |

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| （繰延税金資産） | | |
| 為替差損 | 10,114千円 | 1,642千円 |
| 減価償却超過額 | 55,223千円 | 39,394千円 |
| 繰越欠損金 | 255,930千円 | 318,744千円 |
| 退職給付引当金 | 982千円 | 4,131千円 |
| 繰越税額控除 | ―千円 | 19,152千円 |
| たな卸資産評価損 | ―千円 | 9,382千円 |
| その他 | 5,273千円 | 20,750千円 |
| 繰延税金資産小計 | 327,523千円 | 413,199千円 |
| 評価性引当額 | △299,142千円 | △381,779千円 |
| 繰延税金資産合計 | 28,381千円 | 31,419千円 |
| （繰延税金負債） | | |
| 在外子会社の留保利益 | △16,256千円 | △13,680千円 |
| その他 | △378千円 | △149千円 |
| 繰延税金負債合計 | △16,635千円 | △13,830千円 |

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 40.6% | 40.6% |
| （調整） | | |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 0.1 | 0.2 |
| 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 | ― | △80.9 |
| 外国源泉税 | ― | 4.8 |
| 繰越税額控除の増減 | 15.1 | △4.2 |
| 住民税均等割 | 0.1 | 0.3 |
| 評価性引当額の増減 | △18.5 | 18.3 |
| 在外子会社の税率差異 | △14.9 | △31.9 |
| 在外子会社の特別減税 | △24.0 | △27.1 |
| 在外子会社の留保利益 | 1.3 | 0.6 |
| 在外子会社からの受取配当金消去 | ― | 85.1 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 2.9 | ― |
| 提出会社の税率差異 | ― | 2.2 |
| その他 | △0.6 | △0.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 2.2% | 7.9% |

3．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

（前連結会計年度）

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号が公布され、平成24年４月１日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで 40.6%

平成25年１月１日から平成27年12月31日 38.0%

平成28年１月１日以降 35.6%

なお、この変更による、繰延税金資産、繰延税金負債、法人税等調整額に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

①　製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | アジア | 北米 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 2,799 | 2,516,291 | 863,781 | 3,382,872 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

| 日本 | アジア | 合計 |
|---|---|---|
| 3,148 | 2,643,781 | 2,646,929 |

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 東莞市旭冉電子有限公司 | 1,476,334 | リチウムイオン二次電池用セパレータ |
| A123 Systems, Inc. | 788,657 | リチウムイオン二次電池用セパレータ |
| 良基佛業科技貿易有限公司 | 349,038 | リチウムイオン二次電池用セパレータ |

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

①　製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | アジア | 北米 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 28,433 | 2,154,198 | 142,529 | 2,325,161 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

| 日本 | アジア | 合計 |
|---|---|---|
| 9,118 | 4,817,610 | 4,826,729 |

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 東莞市旭冉電子有限公司 | 1,080,674 | リチウムイオン二次電池用セパレータ |
| CoAsia Microelectronics corp. | 234,641 | リチウムイオン二次電池用セパレータ |

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 503円76銭 | 589円58銭 |
| １株当たり当期純利益金額 | 94円61銭 | 25円99銭 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益金額 | 91円75銭 | 25円52銭 |

（注）１　当社は平成23年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前連結会計年度の潜在株式調整後１株あたり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 7,139,178 | 8,355,402 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 7,139,178 | 8,355,402 |
| 差額の主な内訳(千円) | ― | ― |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 14,171,600 | 14,171,600 |
| 普通株式の自己株式数(株) | ― | ― |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 14,171,600 | 14,171,600 |

３　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 1,205,229 | 368,388 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,205,229 | 368,388 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 12,738,507 | 14,171,600 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳（千円） | ― | ― |
| 当期純利益調整額(千円) | ― | ― |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株） | | |
| 新株予約権 | 397,152 | 260,883 |
| 普通株式増加数（株） | 397,152 | 260,883 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | ― | |

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号平成22年６月30日)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号平成22年６月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額への影響はありません。

(重要な後発事象)

ストックオプションについて

平成24年３月27日開催の株主総会及び平成24年12月13日開催の取締役会において決議されましたストックオプション(新株予約権）に関して、平成25年１月７日に新株予約権を付与いたしました。

①新株予約権の割当日

平成25年１月７日

②新株予約権の数

2,000個(新株予約権1個につき100株)

③新株予約権の発行価格

新株予約権1個当たり無償

④新株予約権の行使価格

新株予約権1個当たり48,000円

⑤新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式200,000株

⑥新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

96,000千円

⑦新株予約権の行使期間

平成27年１月８日から平成35年１月７日まで

⑧新株予約権の割当対象者の内訳

当社取締役４名に725個、使用人２名に50個、当社子会社の取締役１名に100個、当社子会社の使用人17名に1,125 個を割り当てる。

## ５．財務諸表
### (1)　貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,684,584 | 3,542,449 |
| 前払費用 | 5,144 | 2,462 |
| 立替金 | 157,058 | 983 |
| その他 | 15,146 | 49,645 |
| 流動資産合計 | 3,861,934 | 3,595,540 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 800 | 5,757 |
| 減価償却累計額 | △283 | △511 |
| 建物（純額） | 516 | 5,245 |
| 工具、器具及び備品 | 7,510 | 10,309 |
| 減価償却累計額 | △4,878 | △6,436 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2,631 | 3,872 |
| 有形固定資産合計 | 3,148 | 9,118 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 4,296 | 3,275 |
| 無形固定資産合計 | 4,296 | 3,275 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 3,543,724 | 5,443,724 |
| 長期貸付金 | 167,000 | － |
| その他 | 4,928 | 8,285 |
| 投資その他の資産合計 | 3,715,652 | 5,452,009 |
| 固定資産合計 | 3,723,096 | 5,464,403 |
| 資産合計 | 7,585,031 | 9,059,944 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 100,000 | 1,000,000 |
| 未払金 | 21,346 | 983 |
| 未払費用 | 10,132 | 5,117 |
| 未払法人税等 | 6,890 | 5,255 |
| 預り金 | 931 | 1,020 |
| 流動負債合計 | 139,301 | 1,012,376 |
| 負債合計 | 139,301 | 1,012,376 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,119,445 | 4,119,445 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,065,445 | 4,065,445 |
| 資本剰余金合計 | 4,065,445 | 4,065,445 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △739,159 | △137,322 |
| 利益剰余金合計 | △739,159 | △137,322 |
| 株主資本合計 | 7,445,730 | 8,047,567 |
| 純資産合計 | 7,445,730 | 8,047,567 |
| 負債純資産合計 | 7,585,031 | 9,059,944 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自 平成23年１月１日<br>至 平成23年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年１月１日<br>至 平成24年12月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 31,396 | 5,751 |
| 売上高合計 | 31,396 | 5,751 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | － | － |
| 当期商品仕入高 | 27,896 | 4,912 |
| 合計 | 27,896 | 4,912 |
| 商品期末たな卸高 | － | － |
| 売上原価合計 | 27,896 | 4,912 |
| 売上総利益 | 3,499 | 838 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費及び一般管理費 | 184,401 | 231,175 |
| 営業損失（△） | △180,901 | △230,336 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,072 | 50,514 |
| 受取配当金 | － | 838,420 |
| その他 | － | 327 |
| 営業外収益合計 | 5,072 | 889,262 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 925 | 32,285 |
| 株式交付費 | 17,489 | － |
| 株式公開費用 | 15,556 | － |
| その他 | 176 | 4,290 |
| 営業外費用合計 | 34,146 | 36,575 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △209,976 | 622,349 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△） | △209,976 | 622,349 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,205 | 20,512 |
| 法人税等合計 | 1,205 | 20,512 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △211,181 | 601,837 |

## ６．その他

### （１）生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | |
|---|---|---|
| | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
| リチウムイオン二次電池用セパレータ | 1,766,824 | 96.3 |
| 合計 | 1,766,824 | 96.3 |

（注）１　当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、生産実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。
２　金額は、製造原価によっております。
３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 受注実績

当社の製品は、販売先からの受注による受注生産ですが、生産から納入までの期間が極めて短いため、現実的には販売先からの月次あるいは四半期の購入計画情報を基に、過去の実績、生産能力を勘案した見込生産的な生産形態を採っており、受注高及び受注残高を算出することが困難でありますので、その記載を省略しております。

#### ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | |
|---|---|---|
| | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
| リチウムイオン二次電池用セパレータ | 2,325,161 | 68.7 |
| 合計 | 2,325,161 | 68.7 |

（注）１　当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。
２　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 東莞市旭冉電子有限公司 | 1,476,334 | 43.6 | 1,080,674 | 46.5 |
| CoAsia Microelectronics corp. | ― | ― | 234,641 | 10.1 |
| A123 Systems, Inc. | 788,657 | 23.3 | ― | ― |
| 良基佛業科技貿易有限公司 | 349,038 | 10.3 | ― | ― |

３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
４　当連結会計年度のA123 Systems, Inc.については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

（２）設備投資の実績値及び予想値

設備投資の実績値

| 会社名 | 事業所名(所在地) | 設備の内容 | セグメントの名称 | 既支払額(千円) | 完了年月 | 増加能力 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| W-SCOPE KOREA CO.,LTD. | 本社(大韓民国忠清北道清原郡) | 第３号生産ライン | ― | 1,434,253 | 平成24年９月 | 生産量約50%増 |

（注）１　上記の金額には消費税等は含まれておりません。
２　当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

設備投資の予想値

| 会社名 | 事業所名(所在地) | 設備の内容 | セグメントの名称 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定年月 | 完成後の増加能力 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 総額(千円) | 既支払額(千円) | | | | |
| W-SCOPE KOREA CO.,LTD. | 本社(大韓民国忠清北道清原郡) | 第４号生産ライン及び第５号生産ライン | ― | 5,000,000 | 354,701 | 自己資金及び増資資金 | 平成24年５月 | 平成27年３月 | 生産量約50%増 |

（注）１　上記の金額には消費税等は含まれておりません。
２　当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。
３　第４号生産ライン及び第５号生産ラインの完成予定年月について、平成27年３月に変更となりました。